

2016 年度春季大会（武蔵大学）の記録

武蔵大学 大野早苗

2016 年度日本金融学会春季大会が 5 月 14・15 日、武蔵大学江古田キャンパスで開催された。本大会では、共通論題報告、会長講演、特別講演に加え、金融史パネル、国際金融パネル、中央銀行パネル、特別セッションおよび 14 の自由論題セッションが開催され、様々なトピックスに関して報告および議論が展開された。大会には 450 名ほどの研究者及び実務家が参加し、活発な議論が行われた。

本大会では、1 日目に 9 つの自由論題、金融史パネル、国際金融パネル、特別セッション、会長講演および特別講演が開催され、2 日目には 5 つの自由論題と中央銀行パネルおよび共通論題が開催された。以下では、特別セッション、国際金融パネル、会長講演、特別講演、共通論題について模様を報告したい。

【特別セッション】

特別セッションでは、「大学における金融教育と金融“論”教育」という題目で、黒坂佳央氏（武蔵大学）、丸淳子氏（武蔵大学）、山崎元氏（楽天証券経済研究所）、吉國眞一氏（金融広報中央委員会）が報告した。また、地主敏樹氏（神戸大学）が討論を行い、林康史氏（立正大学）が座長を行った。

1992 年、私立大学として初めて武蔵大学が金融学科を開設した。その後、金融教育は多くの大学で普及・深化したが、一方ではいまだに金融リテラシーが十分には向上していないとの認識もある。我が国における金融教育の問題として、金融の学術的研究の成果が実務の現場で十分に認知されていないこと、金融論の教育・研究が現実のニーズにできていないことなどが指摘された。金融危機や金融犯罪が頻発する中、国民の「生きる力」、「自立する力」を涵養するためにも金融教育は不可欠であり、そのための取り組みについて議論が展開された。

【国際金融パネル】

国際金融パネルでは、池尾和人氏（慶應義塾大学）を座長とし、山崎哲夫氏（金融先物取引業協会）、大西知生氏（ドイツ証券）、井上広隆氏（日本銀行）、岩壺健太郎氏（神戸大学）が報告した。テーマは「FX 証拠金取引の実際と課題」であり、FX 証拠金取引の仕組み、市場拡大の歴史、取引規制、インターバンク外為市場との関係、マクロ経済への影響、個人投資家の投資行動、ロスカット規制の効果など、多岐にわたる報告が行われた。まずは、報告者から各視点について報告がなされ、後半のパネル討論では、個人投資家の視点、FX 取引業者の視点、為替やマクロ経済の視点から FX 証拠金取引が抱える課題とめざすべき方向性について議論が行われた。

【会長講演】

会長講演では、日本金融学会会長の小川英治氏(一橋大学)により、”Inertia of the US dollar as a key currency through the two crises”との題目でご報告を頂いた。ここでは、①国際金融市場における米ドルの極度の流動性逼迫が発生した2008年の世界金融危機の発生時には基軸通貨ドルの効用に対する貢献度は低下したが、欧州危機の時期にはドルの効用は回復した、②米ドルが基軸通貨としての地位を維持する上で流動性供給を維持することが重要である、③2008年に主要国間で締結された通貨スワップ協定に加え、IMFによるクレジットラインやその他の地域間スワップ協定なども、国際通貨体制の安定化に寄与する、などの結果が報告された。

【特別講演】

特別講演では、池尾和人氏(慶應義塾大学)の司会の下、佐藤隆文氏(日本取引所自主規制法人理事長)が「資本市場の品格とプリンシプル」と題する講演を行った。多岐にわたる内容に関して詳細なご説明を頂いた。

昨今、国境を越えた市場間競争が激化しているが、資本市場が持続的発展を遂げるために兼ね備えるべき資質(資本市場の品格)について論じられた。具体的には、金融商品の品質、取引の公正性と執行実務の信頼性、情報開示の信頼性、投資家および資金調達にとっての利便性などが挙げられ、これらの有機的な発展を通じて市場の価格発見機能が向上するものと考えられる。

また、資本市場における規律付けメカニズムに関して、ルールとプリンシプルのバランスを取ることの重要性が強調された。ルールに基づく規律付けメカニズムは透明性、予見可能性、公平性の面で利点があるが、違法行為等について網羅的にルール化することは困難である。一方、プリンシプルに基づく規律付けメカニズムは、強制力に欠けるなどの問題があるものの、該当条項がない場合の判断指針を提供することでルールの隙間を補完できる。そこで、二つのアプローチの最適な組み合わせを図ることで、より優れた規律付けメカニズムを構築することが可能となる。このプリンシプル・ベース・アプローチの精神は、昨今注目を浴びているスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードにも反映されている。

【共通論題】

共通論題では、「地方創生と地域金融機関の再編」とのテーマに関して議論が展開された。座長は家森信善氏(神戸大学)であり、報告者は堀江康熙氏(関西外国語大学)、西田直樹氏(金融庁)、伊東眞幸氏(浜銀総合研究所)、討論者は村本孜氏(成城大学)、植村修一氏(大分県立芸術文化短期大学)である。

超高齢化や過疎化などの課題を抱える地域経済を活性化させる上で、地域の中小企業の

付加価値や生産性を高めていくことが欠かせないが、その支援者として地域金融機関への期待が高まっている。また、中小企業に対してだけでなく、地方自治体が行う地域経済活性化対策への協力を通じた地域経済そのものに対する貢献も期待されている。また、地方自治体は広域連携を苦手とする傾向があるが、金融機関の中には広域連携を自治体に促しているところもある。人口構造の変化が進む中、従来のコミュニティの在り方を抜本的に見直す必要性が指摘されることもあり、広域的な地域創生に対して地域金融機関が関与できれば、大きな貢献が期待できるとの議論も展開された。